

市町村等の最終処分場への不燃系廃棄物の埋立について（要請）

【要 旨】

災害廃棄物の分別処理から発生する不燃系廃棄物のうち、セメント工場で再資源化可能なものを除く分については、最終処分場に埋立する必要がある。

平成 26 年 3 月末の処理期限までに処理を完了するため、市町村等が設置する管理型最終処分場に埋立処分をお願いしたい。

1 災害廃棄物処理の概要

(1) 基本的な考え方

- ・ 災害廃棄物の処理は、可能な限り県内処理に努め、不足分を県外自治体に御協力いただき、平成 26 年 3 月末までに処理

(2) 概 要

- ・ 平成 24 年 11 月末現在で、災害廃棄物約 525 万トンのうち、約 127 万トン（24.2%）を処理済み（資料 1）
- ・ 可燃系廃棄物（柱材・角材、可燃物）については、セメント工場、内陸市町村等の焼却施設の外、東京都等 13 都府県の広域処理により、目標期限までの処理に目途
- ・ 津波堆積土やコンクリートがらは、復興資材として可能な限り公共工事に活用
- ・ 不燃系廃棄物については、木くず等の有機物を多く含むなど、現時点では復興資材としての活用が困難とされていることから、県内セメント工場において再資源化を進めるほか、復興資材としての活用を一層促進。これらによることが困難なものについては最終処分場に埋立せざるを得ないが、この確保が課題である

(3) 不燃系廃棄物処理の方針案（資料 2）

- ・ 県内外セメント工場で再資源化を実施
- ・ 県内民間の安定型産業廃棄物処分場の活用
- ・ 市町村等管理型最終処分場に埋立処分をお願い
- ・ 県内で処理できない量を広域処理

2 土砂混合くずの放射性物質濃度測定結果

- ・ 測定結果は、10～222 Bq/kg であり、法に基づく指定基準（8,000 Bq/kg 以下）を大幅に下回っている。（資料 3）

3 配布資料

資料-1：廃棄物種類別の処理状況（平成 24 年 11 月末現在）

資料-2：不燃系廃棄物の処理方針案

資料-3：土砂混合くずの放射性物質濃度測定結果

災害廃棄物の処理状況

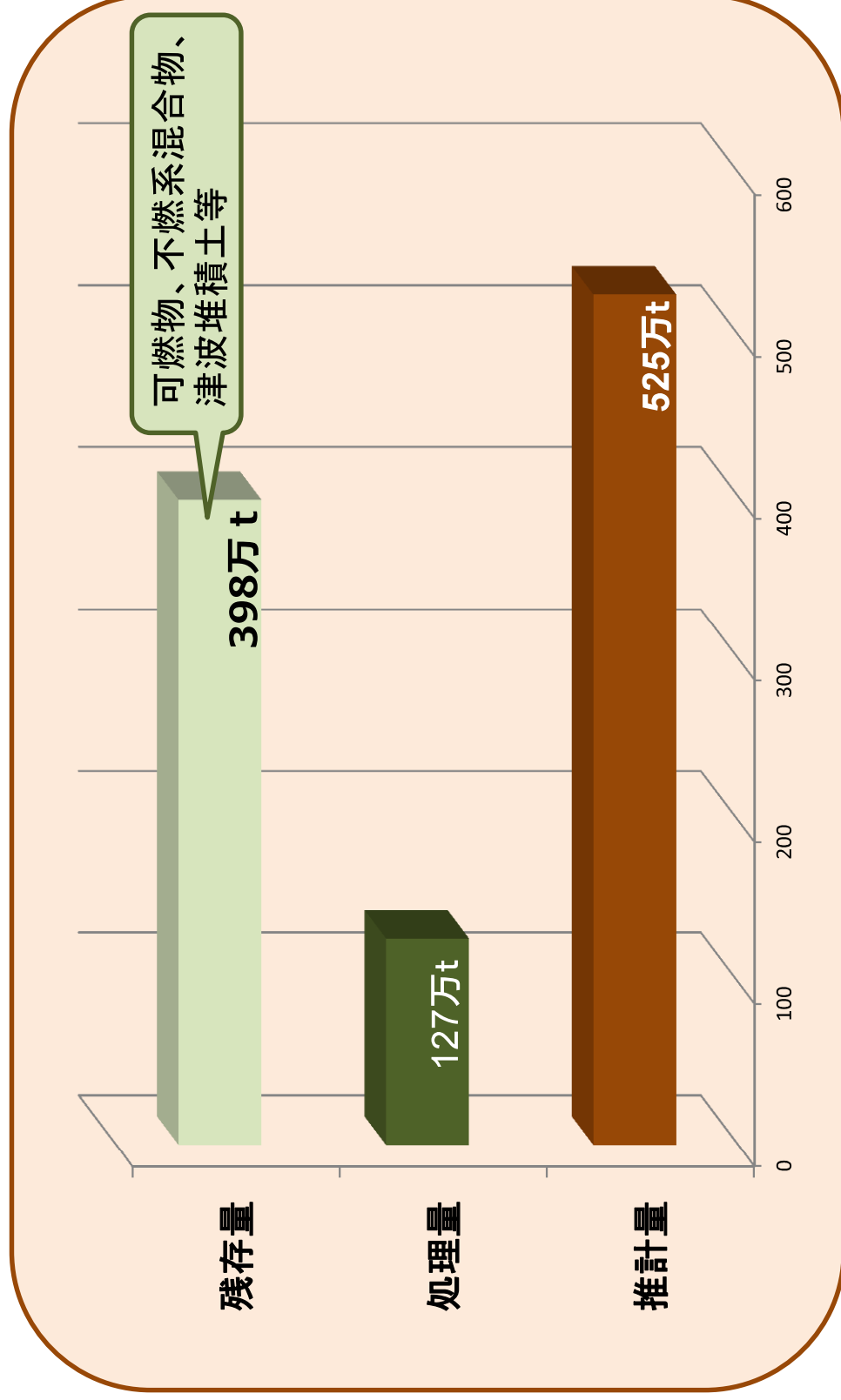
資料-1

岩手県全体の推計量：525万 t

処理量：127万 t

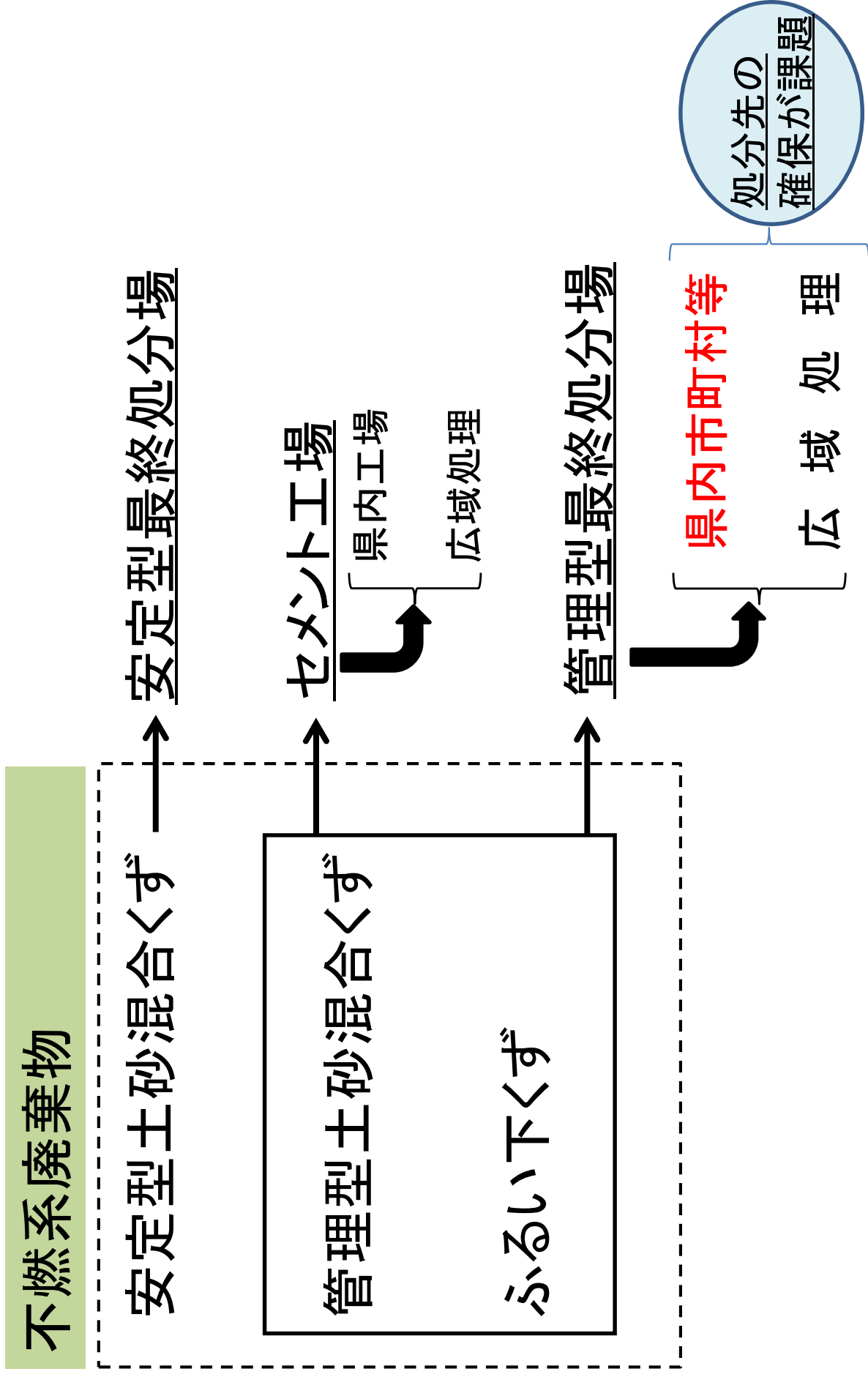
残存量：398万 t

進捗率24.2% (H24.11末現在)



不燃系廃棄物の処理方針(案)

資料-2



「土砂混合くず」の放射性物質濃度測定結果

地 区 名	放射性セシウム濃度 $^{134}\text{Cs} + ^{137}\text{Cs}$ (Bq/kg)	分析結果判明 年 月 日
野田村	10	H 24.12.18
宮古市	21	H 24.11.13
山田町	75	H 24.11.7
大槌町	38	H 24.10.11
釜石市	115	H 24.11.29
大船渡市	37	H 24.12.3
陸前高田市	222	H 24.12.18

※ 放射性物質汚染対処特措法に基づく指定基準(廃棄物を安全に処理するための基準): 8,000Bq/kg